



平成 27 年（ワ）第 13029 号、第 23567 号

TPP 交渉差止・違憲確認等請求事件

原告 原中勝征 外 1581 名

被告 国

原告第 10 準備書面

平成 28 年 4 月 4 日

東京地方裁判所民事第 17 部合議 B 係 御中

原告 鈴木 宣弘

私は東京大学で教授を務めており、専門は農業経済学です。詳しくは <略歴> を参照下さい。今回の TPP 違憲訴訟では原告として参加しております。以下に、TPP が農業にいかなる影響を与えることになるのかについて、「政府による TPP の農業への影響評価の誤謬」を指摘しつつ、具体的に述べます。

第 1 TPP 合意の政府説明・対応への疑問

政府の TPP 合意へ向けた動きや説明は極めて不自然かつ異常なものであった。

米国では、2015 年 11 月 5 日の大統領の署名意思表示の 90 日後の 2016 年 2 月 4 日に署名、それから政府が 105 日かけて TPP の影響試算を出し、それに基づいて議会で 5 月 18 日以降から議論する手続きと日程が明示されているのに、我が国では、TPP 協定の詳細も国民に示さず、影響試算が出される前に、「国内対策」だけが先に示され、しかも、関連団

体から要望を聞いたとしながら、対策も半年以上前に決まっていた。政府が考えている以上のセーフティネット政策の必要性を要請項目に挙げた団体には、政権党の幹部が激怒し、役所を通じて、政府が考えている以上のこととを要請するなど事前に要請事項の削除を迫った。

コメについては備蓄での調整のみ(しかも備蓄期間を5→3年と短縮)、牛豚肉の差額補填の法制化と豚肉の政府拠出の牛肉並みへの増加(50%→75%)、生クリームを補給金対象にする、などの国内対策は、牛豚肉の赤字補填率を8割→9割に引き上げる点を除いて、TPP大筋合意のはるか半年以上前に決まっていた。

そして、2015年末にやっと出された政府の影響試算は、「影響→対策」の順で検討すべきを「対策→影響なし」と本末転倒にし、価格が多少下がっても、国内対策を前提にすれば、生産性も向上し、農林水産業の生産量と所得への影響は全くないと言う。「再生産が可能に」との文言を国会決議に紛れ込ませ、「国内対策をセットで出して再生産可能にしたから国会決議は守られたと主張する」稚拙なシナリオである。

そもそも、重要品目は「除外」とした国会決議に「再生産が可能になるように」との文言を入れ込んでいた。まず、「除外」の意味は全面的関税撤廃からの除外であって1%でも関税が残っていればいいとの屁理屈を用意していたが、それをさらに補強するため、どんな譲歩をしてしまっても、国内対策をセットで出して、再生産が可能になるようにしたから国会決議は守られたのだと説明すればよいというシナリオが当初から考えられていた。それに基づいて、「再生産可能」と言い張るための国内対策は「大筋合意」のはるか以前にTPPの農産物の日米合意ができたのちに準備されていて、あとは「猿芝居」だったのである。

第2 「TPPはバラ色で影響は軽微」のための目を疑う数字操作

内閣府の再試算では、前回、TPPによる全面的関税撤廃の下で3.2兆円の増加と試算された日本のGDP(国内総生産)は13.6兆円の増加と4倍以上に跳ね上がり、農林水産業の損失は3兆円から1,300～2,100億円程度と20分の1に圧縮された。これほど意図が明瞭な試算の修正は過去に例がないだろう。「TPPはバラ色で、農林水産業への影響は軽微だから、多少の国内対策で十分に国会決議は守られたと説明し易くするために数字を操作した」と自ら認めているようなものである。これほどわかりやすい数字操作をせざるを得なかつた試算の当事者にはむしろ同情する。

自由化の程度は若干後退したのだからGDPの増加は縮小するはずだ。それが4倍に跳ね上るのは異常である。前回の3.2兆円も、すでに、価格が1割下がれば生産性は1割向上するとする「生産性向上効果」やGDPの増加率と同率で貯蓄・投資が増えるとする「資本蓄積効果」を組み込むことで、水増ししていたのだが、今回は、それらがさらに加速度的に增幅されると仮定したと考えられる。輸出入拡大による生産性向上、生産性向上による実質賃金の上昇、貿易手続きの簡素化による取引コストの減少などを加味したとしているが、象徴的に言えば、「価格が1割下がれば生産コストは9割下がる」と仮定しているようなものである。どの程度生産性が向上するか、コストが下がるかなどは恣意的に仮定できるので、こういう要素を加えれば加えるほど、効果額を増額することが可能になる。いくらでも操作可能であると自ら認めているようなものであり、国民からの信頼を自らなくさせていることに気付くべきである。

鈴木研究室が内閣府と同じGTAPモデルで関税撤廃等による直接効果を試算したところ、控えめに推定しても、農林水産物で1兆円(GTAPモデルによる試算値で、のちに示す100品目の積み上げ試算値とは別物であることに留意)、食品加工で1.5兆円の生産額の減少が生じる一方、全

体で日本の GDP は、わずか 0.07%、0.5 兆円しか増加しない可能性が推計された(表 1)。実は、政府自身も関税撤廃の直接的な効果のみでは、GDP の増加は 0.34%、1.8 兆円の増加にとどまるという数字を計算している。本来は、このような直接的効果のみの試算結果をまず示すべきで、いくらでも恣意的に操作できる生産性向上効果などの間接的効果を駆使した結果を前面に押し出して、意図的な主張をするのは厳に慎むべきである(注)。

表1 政府による TPP の影響試算額の変化

	前回(全面関税撤廃)	今回(大筋合意)	鈴木研(大筋合意)
GDP増加率	0.66%	2.59%	0.07%
GDP増加額	3.2兆円	13.6兆円	0.5兆円
農林水産生産增加額	▲3兆円	▲0.13～0.21兆円	▲1.0兆円

資料: 内閣府及び東大鈴木研究室試算。

注: 鈴木研の数値は、関税、輸入制度、原産地規則等の変更(日本車が TPP の 55% の域内部品調達率をクリアできないと仮定)に伴う直接的効果を試算したもの。内閣府の数値は、前回から「生産性向上効果」(価格下落と同率で生産性が向上)及び「資本蓄積効果」(GDP 増加と同率で貯蓄・投資が増加)を参入していた。今回は、それらの「動学的効果」が加速度的に増幅されている。GTAP モデルは国産品に対する輸入品の代替性を低く仮定しているため、関税撤廃の影響は過小評価傾向になることにも留意。それでも、1 兆円の生産額減少が見込まれることは、のちの 100 品目積み上げによる影響額が 1.5 兆円強になることと整合的である。

農林水産業については、コメ、乳製品、牛肉、豚肉など重要 5 分野に含まれる 586 の細目のうち 174 品目の関税を撤廃し、残りは関税削減や無税枠の設定をし(しかも日本だけ 7 年後の再交渉=更なる削減も屈辱的に約束させられ)、重要品目以外は、ほぼ全面的関税撤廃したにもかかわ

らず、生産減少額が 20 分の 1 に減るとは、意図的に数字を小さくしたとしか解釈のしようがなく、全国農家の反発の火に油を注ぐことになる。農水省内でも、このような整合性の取れない数値を出すことに異論も出たようだが、官邸に人事権も握られ、総理が「TPP はバラ色」と言う以上「被害が大きい」とは言えぬという無抵抗に幹部が陥ったのは悲しい。

国内対策の強化といつても前回の試算時点よりも牛・豚の政府補填率が 1 割増える程度であり、様々な品目の価格下落分が政府の補填で相殺されるわけはない。すると、価格下落分と同額のコスト下落が自動的に生じると仮定していることになり、どこにその根拠があるのか、示すべきである。

前回も今回も関税撤廃の条件で試算された品目について、対策の拡充もないのに、例えば、鶏肉は前回の 990 億円から 19~36 億円、鶏卵 1,100 億円から 26~53 億円、落花生 120 億円からゼロ、合板・水産物で 3,000 億円から 393~566 億円という説明不能な影響緩和になっている。実現するかどうかも不透明な体质強化策を前提に生産量と所得が全く変わらないと仮定するのは、あまりにも恣意的である。

国から通達を出された都道府県庁にも同情する。そもそも、「影響→対策」の順で検討すべきを「対策→影響なし」と本末転倒にし、価格が多少下がっても、国内対策を前提にすれば、生産性も向上し、農林水産業の生産量と所得への影響は全くないというような国の試算に準拠して、各道府県での影響額を試算し、それを踏まえての対策検討を指示するというのは、ほとんど何をやっているのか、意味不明であると言わざるを得ない。このような数字を基にしていては、TPP の影響がどれだけあるかを把握して、それに対処するための政策を検討するという本来あるべきプロセスが完全に壊されてしまう。

第3 主要品目別の主な問題点～対策あるから影響なしの論理破綻

政府の影響試算の根本的問題は、農産物価格が10円下落しても差額補填によって10円が相殺されるか、生産費が10円低下するから所得・生産量は不変という点である。

例えば、酪農では加工原料乳価が最大7円/kg下がるが、所得も生産量も変わらないという。生クリーム向け生乳への補給金だけで7円の下落が相殺されるわけはない。畜産クラスター事業の強化で生産費が7円下がる保証もない。可能だと言うなら根拠を示すべきだ。

しかも、加工原料乳価が7円下落しても飲用乳価が不変というのは、北海道が都府県への移送を増やし、飲用乳価も7円下落しないと均衡しないという経済原理と矛盾する。輸入米を飼料米に回せば米価への影響がないというのも、国内の主食米を飼料米に向けている中で影響しないわけはない。

果物の加工向けと生果との関係も同様だ。政府は影響を加工向けの一部に限定するが、例えば、過去のオレンジ果汁自由化でジュースでの果物摂取が増えて国産の生果が圧迫されて価格下落・生産縮小が起きたのは歴史的事実だ。過去のデータから輸入オレンジ果汁の1%の価格低下が国産のみかん供給の1.32%の減少につながったという関係が推定される。これを用いれば、29.8%のオレンジ果汁の関税撤廃の影響は相当大きいことが一定の合理性を持って推定できる。

ブランド品への影響は1/2というのも根拠がない。例えば、過去のデータから豪州産輸入牛肉が1円下がるとA5ランクの和牛肉は0.87円下がるという、ほぼパラレルな関係にあることが推定できる。コメの在庫増加による価格下落圧力も、過去のデータから1万トンの在庫積み増しが41円/60kgの米価下落につながったと推定される。こうした値に準拠

すれば、合理的説明が可能な影響試算ができる。

牛肉・豚肉は赤字の9割補填をするから所得・生産量が変わらないといいうのもおかしい。農家負担が25%あるから実際の政府補填は67.5%で、平均赤字の67.5%を補填しても大半の経営は赤字のままだから、全体の生産量は減ってしまうだろう。

個別品目別に整理すると、

①コメについては、価格下落も一切ないとしている。TPPによる追加輸入分は市場から「隔離」するから大丈夫というが、隔離とは欧米がやっているように援助物資や補助金付輸出として海外に送るなど、国内市場から切り離すことであり、備蓄米を増やして棚上げ期間も5年→3年に縮めるのだから、在庫が増え、それが順次市場に出てくることを織り込んだ価格形成が行われる。飼料米に回すから大丈夫かのような説明もあるが、飼料米に回していた主食米が圧迫され、主食米の価格が下落する。

また、収入保険を経営安定対策かのように提示しているが、これは過去5年の平均米価が9,000円/60kgなら9,000円を補填基準収入の算定に使うので、所得の下支えとはまったく別物だ。基準年が固定されず、下がった価格を順次基準にしていくのだから「底なし沼」である。

②牛肉については、価格の下落は、体质強化策と経営安定対策によって吸収されるというが、政府補填率が8割から9割になるだけで、それが可能とは思えない。かつ、価格低下による補填単価の増加の一方で、補填の財源としていた牛肉関税収入は1,000億円近く消失するのに、財務省は新たな財源を準備しない方針である。限られた農水予算内で手当てすれば、農水省予算のどこかが削られることになる。しかも、のちに示す経営の収益性分析で明らかに、赤字の9割補填を行なっても、相当に大規模な経営のみが黒字に転換するだけで、全体の生産量の減少

を抑止できる可能性は極めて低い。

③豚肉については、政府は、現在、コンビネーションで輸入価格を 524 円、関税を 22.5 円に抑制して輸入している業者が、50 円の関税を払って、安い部位の単品輸入を増やすことはないから影響はほぼ 4.3% の従価税分だけとの形式論を展開する。しかし、50 円なら、低価格部位だけを大量に輸入する業者が増加するというのが業界の見方である。国の見解が非現実的なのは、米国食肉業界が諸手を上げて歓迎していることは、裏返せば、日本の生産者には大打撃という何よりの証拠だ。

④酪農については、先述のとおり、政府試算では、チーズ向けの関税撤廃(50 万トンのチーズ向け生乳が行き場を失いかねない)などの影響で、加工原料乳価が最大 7 円下がるとしているが、飲用向けにはまったく影響せず、また、北海道の生乳生産もまったく変化しないとしている。まず、加工向けが 7 円下がれば、北海道からの都府県への飲用移送が増えて、飲用乳価も 7 円下がらないと市場は均衡しない。また、生クリーム向けの補給金の復活で 7 円の乳価下落が補填できるわけはないし、畜産クラスター事業による補助事業の強化で 7 円も生産コストが下がる保証もない。説得力のある説明は不可能である。

⑤生果、果汁を含め、全面的関税撤廃になる果樹についても、政府は軽微な影響しかないとしているが、特に、過去の果汁の貿易自由化で、ジュース消費が増え、国産の生果消費が圧迫されて自給率が著しく低下してきた経緯、加工向けの価格下落で需給調整機能が低下し、生果の下落にもつながってきたことなどを無視した著しい過小評価となっている。次に示すように、我々が過去のデータから生果価格、輸入果汁価格、国内生産量との関係を推計して試算した結果では、りんごで生産額の 3~4 割、ぶどうで 3 割、みかんで 3~6 割もが失われる可能性もあると見込まれる。

第4 より現実的な影響試算～必要な追加予算は10年で8兆円

生産額($P \times Q$)の減少率は、価格(P)の減少率、生産量(Q)の減少率、供給の価格弾力性(価格1%の下落による生産の減少%)を用いて、次のように表せる。

$$A = [1 - (1 - B/100) \times (1 - C/100)] \times 100$$

$$C = B \times D$$

$$A = \text{生産額}(P \times Q) \text{の減少率 \%}$$

$$B = \text{価格}(P) \text{の減少率 \%}$$

$$C = \text{生産量}(Q) \text{の減少率 \%}$$

$$D = \text{供給の価格弾力性} \quad (\text{価格 } 1\% \text{ の下落により } D\% \text{ 生産量が減少する})$$

今回の政府試算では、価格が下落しても、国内対策の強化による差額補填と生産性向上によって、価格の下落分と同じだけコストも下がるので、生産量と所得はまったく変化しないと想定している。つまり、 $C=0$ で、 $A=B$ にしかならない。生産額の減少率は価格の減少率のみとなる。

そうではなくて、まず、追加的対策がない場合に、かつ、生産性向上を前提としない(生産コストは現状のまま)の場合に、どれだけの影響が推定されるかを示し、だから、どれだけの対策が必要かの順で検討すべきであろう。前回は、政府の農林水産業関係の試算はそうしていた。

また、影響の推定には、ブランド品は価格低下が半分といったような適当な仮定でなく、過去のデータに基づいて、輸入価格と国内価格(例: 輸入牛肉1円下落でA5牛肉は0.87円下落)、在庫水準と価格(例: コメ在庫1万トン増で米価41円/60kg下落、バター1割増で2.6%下落、脱粉は2%下落)、価格と供給量(例: 米価1%下落でコメ供給は1.162%減少)

などの関連性の程度を計測し、その係数を適用することで、一定の合理性を確保して価格下落による生産量・生産額への影響を推定することができる。表2には、そのような丁寧な影響の代替的な推定手順に基づいた鈴木研究室グループによる生産減少額の推定結果が示されている。これは、H25の生産農業所得統計の全国の品目別生産額の上位100品目について、関税がゼロの花卉類などを除いて、生産減少額を推定したものを見るとまとめたものである。

個別に項目立てた主要品目のみでも、農林水産業の生産減少額は1兆円を超える。全体では、農林水産業の生産減少額は、農業で12,614億円、林業・水産業も含めると15,594億円程度と推定される。

さらに、産業連関分析も行うと、農林水産業の生産減少(15,594億円)による全産業の生産減少額は、36,237億円と推定される。波及倍率は2.32である。就業者に与える影響として、対象品目の生産に係る農林水産業で63万4千人、全産業で、76万1千人の雇用の減少が見込まれる。国内総生産(GDP)は17,501億円の減少となり、GDPを0.36%押し下げる。生産減少、就業者数の減少を通じた家計消費の減少額は、7,089億円となり、GDPの0.36%の低下のうち、0.15ポイントの寄与となる。

さらに、日本学術会議答申(平成13年)によると、主として水田の持つ洪水防止機能、河川流況安定機能、地下水涵養機能、土壤浸食防止機能、土砂崩壊防止機能、気候緩和機能の貨幣評価額の合計は58,345億円にのぼる。水田面積の3.7%程度が減少することに伴って、こうした多面的機能も3.7%が失われると仮定すれば、全国における喪失額は、2,159億円程度と見込まれる。以上によって今回の政府試算が著しい過小評価に陥っていることが裏付けられる。

さらに、我々の試算では、価格下落を相殺して再生産が可能なように

国内対策をしたと主張するには、年間約8,000億円、10年で8兆円規模の差額補填のための追加予算が必要であり、そんな予算措置は示されていないし、今後も無理であろうから、国会決議は守られたという主張は破綻している。

第5 畜産・酪農経営における収益性分析

畜産・酪農経営について、上記の品目ごとの価格下落分だけ、粗収益が減少した場合の経営収支への影響と、それに対して、赤字の平均値への9割補填が行われた場合の改善効果を検討したのが、表3～8である。なお、生産者からの拠出も1/4あるので、政府からの実質補填は 0.9×0.75 で67.5%である。

1 和牛肥育経営(表3)

主産物収益が5.17%減少すると仮定。現状においても、200頭以上の最上位階層のみが黒字(家族労働費を含む全経費を差し引いて残りがある)。TPP後は全階層が赤字になる。平均赤字の9割補填を行うと、200頭以上の最上位階層のみが黒字に改善される。

2 和牛繁殖経営(表4)

主産物収益が5.17%減少すると仮定。現状においては、全階層が赤字(家族労働費を含む全経費を差し引くとマイナス)。TPP後は全階層の赤字幅が大きくなる。平均赤字の9割補填を行うと、20～50, 50頭以上の上位2階層が黒字に改善される。

3 乳牛肥育経営(表5)

主産物収益が19.33%減少すると仮定。現状においては、全階層が赤

字(家族労働費を含む全経費を差し引くとマイナス)。TPP 後は全階層の赤字幅が大きくなる。平均赤字の 9 割補填を行っても、全階層赤字である。

4 肥育豚経営(表 6)

主産物収益が 31% 減少すると仮定。現状においては、1000~2000 及び 2000 頭以上の上位 2 階層のみが黒字。

TPP 後は全階層が赤字になる。平均赤字の 9 割補填を行うと、2000 頭以上の最上位階層が黒字に改善される。

5 酪農経営(都府県)(表 7)

主産物収益が 6.95/102, 6.8% 減少、副産物収益が 19.33% 減少すると仮定。現状においては、50 頭以上の上位 3 階層(頭数シェア 53.2%)が黒字。TPP 後も 50 頭以上の上位 3 階層が黒字。平均赤字の 9 割補填を行うと、50 頭以上の上位 3 階層の黒字は拡大する。ただし、酪農については、このような補填の仕組みは想定されていない。

6 酪農経営(北海道)(表 8)

主産物収益が 6.95/83.3, 8.34% 減少、副産物収益が 19.33% 減少すると仮定。現状においては、80 頭以上の上位 2 階層(頭数シェア 55%)が黒字。TPP 後は全階層が赤字になる。それが都府県への飲用向け移送を増加させ、都府県の経営も赤字化が進むだろう。平均赤字の 9 割補填を行うと、80 頭以上の上位 2 階層が黒字に改善する。ただし、酪農については、このような補填の仕組みは想定されていない。

以上から、牛肉・豚肉経営において、平均的経営の赤字の 8 割補填を

9割に引き上げるから、価格下落は相殺されるので所得・生産量は減らないという説明は間違いだとわかる。そもそも、平均的赤字の9割を補填しても、多くの経営の赤字は解消されない。特に、近年、一部の巨大経営の出現で、平均のレベルが大規模経営に偏ってきてるので、なおさらである。しかも、9割補填は名目で25%の自己負担を差し引けば、67.5%補填であるから、実際の赤字は、さらに深刻である。また、酪農については、そもそも、こうした補填の仕組みさえないまま、放置されている。

第6　まとめ

以上、様々な角度から分析して、今回のTPP合意の我が国農林水産業への影響が軽微であるという説明は誤謬に満ちていると言わざるを得ず、どのように解釈しても、農産物についての国会決議と整合する合意内容であると強弁することは困難である。

しかも、事態はさらに深刻化していくことが想定される。農産物について日本だけが7年後の再交渉=更なる削減も屈辱的に約束させられている。さらに、今回の合意は関税撤廃への過程であり、最終目標は全面的関税撤廃だと協定に書かれている。まさに、TPPが「生きている協定」と言われる所以である。量と質との両面における食の安全保障は国民の命を守る要(かなめ)である。「TPPを受け入れてもほとんど何もしなくても大丈夫」とする國の方針の下で、最終的な影響は壊滅的なものとなり、日本の食、農、地域が崩壊し、安全・安心な食料を必要なときに必要な量だけ国民に供給するという国家として最大の責務が放棄されようとしている。国民の命に関わる重大な危機と言わざるを得ない。

表2 政府再試算による生産減少額の検討

単位: %、億円

品目	前回の政府試算	政府の再試算	代替試算			備考
	減少額	減少額	減少率	減少額	必要追加財源/年	
米	10,100	0	6.7	1,197	572	鈴木研究室
生 乳	2,900	198~291	14.2	972	493	鈴木研究室
豚	4,600	169~332	48.8(76.7)	2,827(4,443)	1,796	鈴木研究室or業界
肉 用 牛	3,600	311~625	31.1(62.8)	1,738(3,509)	816	鈴木研究室or業界
鶏 卵	1,100	26~53		1,100	349	政府前回試算
ブ ロ イ ラ ー	990	19~36		990	486	政府前回試算
み か ん	60	21~42	58.9(28.3)	911(438)	374	鈴木研究室
り ん ご	40	3~6	27.0(42.5)	371(584)	199	鈴木研究室
ぶ ど う	0	0	26.9(32.4)	289(348)	156	鈴木研究室
ト マ ト	270	1	7.9	183	68	鈴木研究室
い ち ご	0	0	6.8	109	91	鈴木研究室
ね ぎ	0	0	10.4	148	80	鈴木研究室
小 麦	770	62	32.1	90	96	鈴木研究室
上 記 計	24,430			10,925(14,111)	5,576	
農 産 物 計	26,600	878~1,516		12,614(15,800)	6,648	8,000(牛関減含)
林 水 產 物	2,980	393~566		2,980		政府前回試算
農林水產物計	29,580	1,300~2,100		15,594(18,780)		
全 産 業				36,237		波及倍率2.32
GDP 押下げる率				▲0.36%		
GDP 押下げる額				▲17,501億円		
雇 用 減 少				76.1万人		
多面的機能損失				2,159億円		

注: 必要追加財源は現在の生産量を維持するために必要な追加的財政負担額の年額。牛肉関税喪失分等を含めると約8,000億円。代替試算のカッコ内は、牛肉が全国肉牛事業協同組合による試算値で、豚肉が日本養豚協会による試算値。みかん、りんご、ぶどうについては、カッコ外が矢野(2013)による試算値で、カッコ内が鈴木(2012)による試算値。

表3 去勢若齢肥育牛 1頭当たり収益性

飼養頭数規模別	粗 収 益			生産費 総額	利潤	TPP後の粗収益	TPP後の利潤	TPP後の利潤 (補填あり)
	計	主 產 物	副 產 物					
	a	b	c					
平均	917,334	907,897	9,437	947,841	▲ 30,507	870,396	▲ 77,445	
1 ~ 10頭未満	929,812	904,105	25,707	1,082,695	▲ 152,883	883,070	▲ 199,625	▲ 129,924
10 ~ 20	948,302	927,326	20,976	1,051,184	▲ 102,882	900,359	▲ 150,825	▲ 81,124
20 ~ 30	930,789	910,264	20,525	1,036,527	▲ 105,738	883,728	▲ 152,799	▲ 83,088
30 ~ 50	878,181	868,397	9,784	996,995	▲ 118,814	833,285	▲ 163,710	▲ 94,009
50 ~ 100	922,081	907,735	14,346	980,388	▲ 58,307	875,151	▲ 105,237	▲ 35,536
100 ~ 200	908,213	900,254	7,959	937,280	▲ 29,067	861,670	▲ 75,610	▲ 5,909
200頭以上	922,811	917,133	5,678	912,324	10,487	875,395	▲ 36,929	32,772

表4 繁殖雌牛 1頭当たり収益性

飼養頭数規模別	粗 収 益			生産費 総額	利潤	TPP後の粗収益	TPP後の利潤	TPP後の利潤 (補填あり)
	計	主 產 物	副 產 物					
	a	b	c					
平均	510,324	483,464	26,860	619,886	▲ 109,562	485,329	▲ 134,557	
2 ~ 5頭未満	535,894	487,124	48,770	737,318	▲ 201,424	510,710	▲ 226,608	▲ 105,507
5 ~ 10	530,154	493,632	36,522	674,639	▲ 144,485	504,633	▲ 170,006	▲ 48,904
10 ~ 20	511,187	475,493	35,694	663,209	▲ 152,022	486,604	▲ 176,605	▲ 55,504
20 ~ 50	505,079	485,871	19,208	576,088	▲ 71,009	479,959	▲ 96,129	24,973
50頭以上	489,308	476,528	12,780	549,284	▲ 59,976	464,672	▲ 84,612	36,489

表5 乳用雄肥育牛 1頭当たり収益性

飼養頭数規模別	粗 収 益			生産費 総額	利潤	TPP後の粗収益	TPP後の利潤	TPP後の利潤 (補填あり)
	計	主 產 物	副 產 物					
	a	b	c					
平均	356,291	353,621	4,770	437,326	▲ 79,036	289,965	▲ 147,371	
1 ~ 10頭未満	317,564	291,167	26,397	519,969	▲ 202,406	261,281	▲ 258,688	▲ 126,054
10 ~ 20	353,138	349,414	3,724	497,129	▲ 143,991	285,596	▲ 211,533	▲ 78,899
20 ~ 30	330,472	325,914	4,558	477,747	▲ 147,275	267,473	▲ 210,274	▲ 77,641
30 ~ 50	327,464	311,684	15,780	466,853	▲ 139,389	267,215	▲ 199,633	▲ 67,004
50 ~ 100	349,774	341,734	8,040	455,316	▲ 105,542	283,717	▲ 171,599	▲ 38,966
100 ~ 200	360,014	351,506	8,508	452,536	▲ 92,522	292,088	▲ 160,468	▲ 27,835
200頭以上	359,949	356,680	3,269	430,304	▲ 70,356	291,003	▲ 139,301	▲ 6,668

表6 肥育豚 1頭当たり収益性

飼養頭数規模別	粗 収 益			生産費 総額	利潤	TPP後の粗収益	TPP後の利潤	TPP後の利潤 (補填あり)
	計	主 產 物	副 產 物					
	a	b	c					
平均	34,156	33,343	813	34,784	▲ 628	23,820	▲ 10,964	
1 ~ 10頭未満	35,820	31,912	3,908	55,272	▲ 19,452	25,927	▲ 29,345	▲ 19,477
10 ~ 30	36,861	34,625	2,226	44,263	▲ 7,402	26,124	▲ 18,139	▲ 8,271
30 ~ 50	36,771	35,361	1,410	39,387	▲ 2,616	25,809	▲ 13,578	▲ 3,710
50 ~ 1,000	34,244	33,496	748	36,642	▲ 2,398	23,860	▲ 12,782	▲ 2,914
1,000 ~ 2,000	34,014	33,403	611	33,850	164	23,659	▲ 10,191	▲ 323
2,000頭以上	33,398	32,682	716	31,901	1,497	23,267	▲ 8,634	1,233

表7 摾乳牛通年換算 1頭当たり収益性(都府県)

飼養頭数規模別	粗 収 益			生産費 総額	利潤	TPP後の粗収益	TPP後の利潤	TPP後の利潤 (補填あり)
	計	主 產 物	副 產 物					
	a	b	c					
平均	920,771	866,021	54,750	900,640	20,131	851,298	▲ 49,342	
1 ~ 20頭	809,802	738,890	70,912	972,522	▲ 162,720	745,860	▲ 226,672	▲ 182,264
20 ~ 30	879,940	813,812	66,128	954,930	▲ 74,990	811,818	▲ 143,112	▲ 98,704
30 ~ 50	905,321	854,160	51,161	907,913	▲ 2,592	837,349	▲ 70,564	▲ 26,157
50 ~ 80	942,430	889,174	53,256	854,280	88,150	871,672	17,392	61,799
80 ~ 100	985,851	925,922	69,929	911,216	74,635	911,304	88	44,495
100頭以上	984,066	941,125	42,941	861,632	122,134	911,769	50,137	94,544
								27.2

表8 摶乳牛通年換算 1頭当たり収益性(北海道)

飼養頭数規模別	粗 収 益			生産費 総額	利潤	TPP後の粗収益	TPP後の利潤	TPP後の利潤 (補填あり)
	計	主 產 物	副 產 物					
	a	b	c					
平均	771,608	664,366	107,242	778,420	▲ 6,812	695,470	▲ 82,950	
1 ~ 20頭	705,847	570,738	135,109	958,785	▲ 252,938	632,131	▲ 326,654	▲ 251,999
20 ~ 30	714,795	607,188	107,607	930,029	▲ 215,234	643,355	▲ 286,674	▲ 212,019
30 ~ 50	712,719	603,137	109,582	792,686	▲ 79,967	641,235	▲ 151,451	▲ 76,796
50 ~ 80	768,878	661,870	107,008	775,734	▲ 6,856	692,993	▲ 82,741	▲ 8,086
80 ~ 100	773,718	672,293	101,425	758,472	15,246	698,043	▲ 60,429	14,226
100頭以上	797,999	689,924	108,075	772,282	25,717	719,568	▲ 52,714	21,941
								39.5

(注) 我々は、TPPに関する政府試算には、効果を過大にする主要な問題点として、

価格が1割下がれば生産性は1割向上する(生産コストが1割低下する)とする「生産性向上効果」

GDPの増加率と同率で貯蓄と投資が増えるとする「資本蓄積効果」農家が失業しても自由に自動車産業の仕事に就けるというような生産要素の「完全流動性」「完全雇用」の仮定

があると指摘し、日本のGDPがほとんど増加しない可能性を指摘した。米国のタフツ大学でも、これらの「恣意的」な仮定を排除した新たな試算が発表された。特に、完全雇用の仮定を外して、失業を想定したモデルにした点は、鈴木研究室のモデルよりも、さらに改善されている。それによると、TPPによって、米国はもちろん、日本のGDPも、TPPがなかった場合よりも、今後10年間で0.12%低下し、雇用は7万4千人減少すると推定されている。

表9 TPPによるGDPと雇用の増加(2015-2025)

国名	GDP増加率(10年) %	失業者増加数(10年) 千人
米国	-0.54	-448
カナダ	0.28	-58
日本	-0.12	-74
豪州	0.87	-39
NZ	0.77	-6

資料: 米国タフツ大学の国連国際政策モデル(UNGPM)
による試算(2016年1月)

<略歴> 鈴木宣弘(すずき・のぶひろ) 1958年三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業。農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より東京大学教授。専門は農業経済学。日韓、日チリ、日モンゴル、日中韓、日コロンビアFTA産官学共同研究会委員、食料・農業・農村政策審議会委員(会長代理、企画部会長、畜産部会長、農業共済部会長)、財務省閲

税・外国為替等審議会委員、経済産業省産業構造審議会委員を歴任。国際学会誌 Agribusiness 編集委員長。JC 総研究所長も兼務。『食の戦争』(文藝春秋、2013 年)、『岩盤規制の大義』(農文協、2015 年)等、著書多数。

以上